

ISSN 1340-2404

調査研究資料 No. 105

1997

在宅学習システムに関する現状調査

雇用促進事業団

職業能力開発大学校研修研究センター

はじめに

近年、マルチメディア技術の進展は目覚ましく、特に情報通信技術の急速な普及は経済社会や日常生活におおきな変化をもたらし、まさにマルチメディア時代の到来を告げているような観がある。現に、一部の限られた専門家ではなく一般の人々が職場や日常生活の場で情報通信システムや機器をごく普通に利用する時代になりつつある。

内閣総理大臣の諮問機関である経済審議会では、新経済計画（平成7年）において高度情報通信社会の将来をとりあげ、「公共職業能力開発施設等においても、職業能力として情報通信の高度化に対応できる基礎的能力を身につけた人材の育成」に取り組むこととし、また雇用への影響が大きいものであることを踏まえ「あらゆる分野の労働者が情報通信の高度化に対応できるよう、職業訓練等により職業能力の開発・向上に努める」ことを提言しているほか、マルチメディアに関して公共職業能力開発施設の果たすべき役割などについても提言している。

さらに、労働省が策定した「第6次職業能力開発基本計画」（平成8年）においても、職業能力開発にマルチメディアの導入をとりあげ、能力開発の機会の整備・拡大を図る施策の一環として「在宅学習システムの構築を検討すること」としている。

このような背景の下で、当研修研究センターでは労働省の要請を受けて、平成8年度から2年計画でマルチメディア時代に対応した職業能力開発のあり方に関する研究を始めた。研究の初年度は、同研究を進めるうえで必要な基礎的データを得るため、外部機関に依頼して、マルチメディア技術を個人主導の職業能力開発にどのように取り入れるべきかの観点から在宅学習システムの現状について基礎的な調査を行った。

本報告書は、その調査結果を取りまとめたものである。本調査報告書が職業能力開発施設で在宅学習システムに関心を持たれる方々の参考になれば幸いである。

終わりに、本調査報告書の作成にご協力いただいた関係各位に厚くお礼を申し上げます次第である。

平成9年3月

職業能力開発大学校

研修研究センター

研究プロジェクトメンバー

塚崎 英 俊 (職業能力開発大学校 開発研究部)

本 田 雅 夫 (職業能力開発大学校 開発研究部)

島 静 康 (職業能力開発大学校 開発研究部)

調査研究資料 No. 105
在宅学習システムに関する現状調査

発行日 1997年3月

発行・編集 職業能力開発大学校研修研究センター

〒229-11 相模原市橋本台4-1-1

TEL (0427) 63-9047 (広報普及室)

印刷所 三菱電機エンジニアリング株式会社

〒105 港区新橋6-4-9 北海ビル新橋

TEL (03)3437-1838

「在宅学習システムに関する現状調査」 正誤表

ページ	正	誤
P3 上から 8行目 P16 上から 6行目	「少しは役立つ」(49.3%)の肯定 評価は84.2%とさらに高くなり、 地域格差等	「少しは役立つ」(45.4%)の肯定 評価は88.1%とさらに高くなり、 地域隔差等